

2021年3月25日  
伊東市、東伊豆町、河津町、下田市  
一般社団法人日本ドローンコンソーシアム  
三信建材工業株式会社  
国際航業株式会社  
株式会社森本組  
株式会社日立システムズ  
株式会社Kanatta  
東急株式会社  
東急テクノシステム株式会社  
伊豆急ホールディングス株式会社  
三島信用金庫  
静岡県東京事務所

## 無人航空機の活用による地方創生の推進に関する連携協定を締結

～伊豆半島東海岸地域をドローン・ロボティクスの最先端の社会実装地域へ～

### ■協定の主旨

静岡県伊豆半島東海岸地域4市町(伊東市、東伊豆町、河津町、下田市)(以下、4市町)と、一般社団法人日本ドローンコンソーシアム(以下、JDC)、およびソリューションパートナー(三信建材工業株式会社、国際航業株式会社、株式会社森本組、株式会社日立システムズ、株式会社Kanatta、東急株式会社、東急テクノシステム株式会社、伊豆急ホールディングス株式会社、三島信用金庫、静岡県東京事務所)(以下、パートナー)は、無人航空機(以下、ドローン)を活用した研修、研究、開発および実証実験などを推進することで地域社会の課題解決を図り、地方創生に寄与するため、互いに支援・協力することを合意し3月25日(木)に「無人航空機の活用による地方創生の推進に関する連携協定」(以下、本協定)を締結します。

### 【背景:社会課題】

ロボット産業の進歩成長が著しい中、ドローンも、道路、トンネル、橋梁、ダムなどの公共構造物の点検・補修や、防災、観光、農業など、さまざまな領域での活用に向けて研究・開発が進められています。しかし、ドローンの現場導入には技術開発だけでは対応できない、運転免許制の導入、操縦技術を持つ人材の育成、運用ルール作りなどのさまざまな運用面の課題があり、その課題を検証解決するための場である「社会実装フィールド」が求められています。

### 【狙い:地方創生サイクル<静岡モデル>】

こうしたドローン領域における社会実装に向けたフィールドへの希求を新産業創出の機会と捉え、4市町は人材育成(研修・訓練)の場や社会実装の機会を提供し、JDCやパートナーが持つドローン・ロボティクス技術や関連ソリューションサービスと、地元企業や生活者との融合を通じて、伊豆半島東海岸地域にロボット産業を誘致し地方創生を推進する「静岡モデル」を、今回の連携協定により推進していきます。なお、この取り組みは、2020年2月に静岡県東京事務所、伊豆急行株式会社、東急株式会社が発表した「企業研修誘致による地方創生の推進に関する連携協定」で実現を目指した「地方創生サイクル」の第一弾となります。

### 【活動の概要:新しい試みと効果】

4市町は、飛行禁止エリアが多くドローン技術開発や運用検証が難しい首都圏に代わって、技術開発拠点や、山間部、海岸部、住宅部などの多様な飛行環境フィールドを提供し、そのフィールドを活用して、JDC、パートナーはドローン・ロボティクス技術や関連ソリューションの開発を推進します。また、4市町、JDC、パートナーを中心に「ドローン・ロボティクス活用推進協議会(以下、本協議会)」を構成し、そこで新たに創造される技術や運用サービスを全国の自治体や企業へ提供します。サービスは1)社会インフラ点検・メンテナンス(専門技術開発、および教育)、2)危機管理(広域防災・災害時対応システム)、3)地域創生(生活、観光エンタテインメントの創出)、の3テーマを検討しており、伊豆半島東海岸地域への交流人口の増加と地方創生の実現を目指します。

## ■協定の主な内容

### (1) 名 称

無人航空機の活用による地方創生の推進に関する連携協定

### (2) 目 的

無人航空機を活用した研修、研究、開発および実証実験などを推進することにより地域社会の課題の解決を図り、地方創生に寄与することを目的とする。

### (3) 協力事項

- ①無人航空機を活用した研修、研究、開発および実証実験などの推進に関すること
- ②地域防災の強化・災害時対応に関すること
- ③その他、地域振興に関すること

### (4) 今後の主な取り組み

- ①ドローンの操作およびインフラ点検などにかかる研修訓練・研究拠点の形成
- ②ドローン飛行操作体験などの誘致による交流人口の拡大
- ③公共施設・構造物の点検、補修や、防災・災害時の活用など広域防災力の強化
- ④首都圏企業と地元企業とのマッチングを通じた新産業・サービスの創出

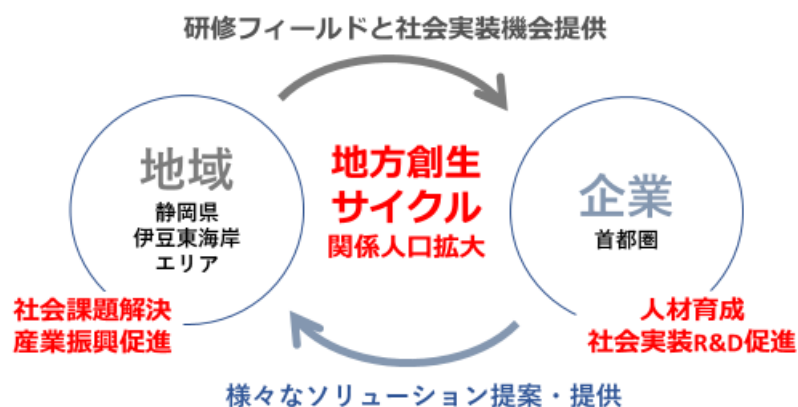
## ■事業の概要

### (1) 「地方創生サイクル」静岡モデル

「無人航空機の活用による地方創生の推進に関する連携協定」は、2020年2月に静岡県東京事務所、伊豆急行株式会社、東急株式会社が発表した「企業研修誘致による地方創生の推進に関する連携協定」で実現を目指した「地方創生サイクル」静岡モデルの第一弾となります。

## 「地方創生サイクル」静岡モデル

2020年2月の連携協定時発表



地域は企業の「人材育成、社会実装R&D促進」を支援し、  
企業は地域の「社会課題解決、産業振興」を支援するWin-Win

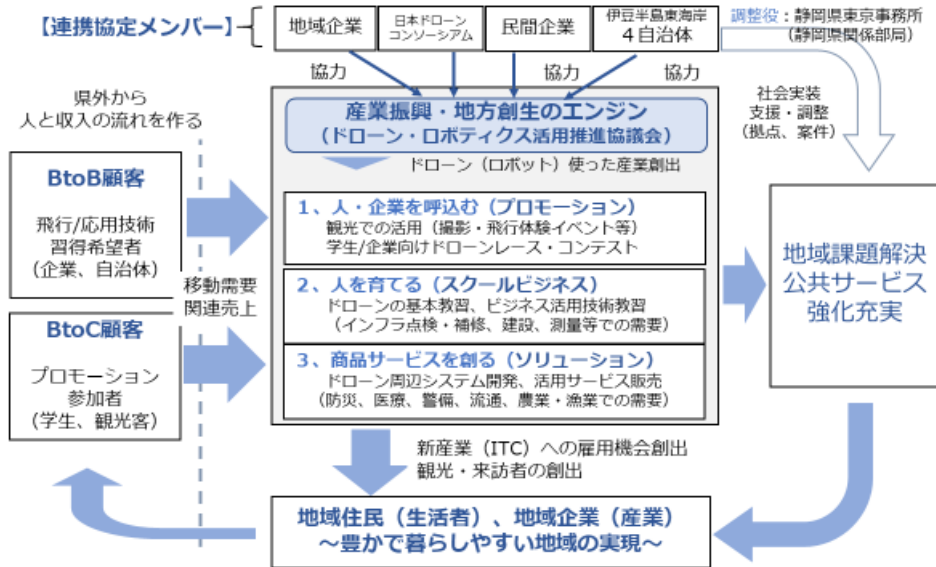
(2) 地方創生サイクル静岡モデルをドローンによる産業振興に活用

地方創生サイクル静岡モデルをドローン産業にあてはめると、1:(県外から)関連人材・企業を呼び込み、2:ドローン産業化人材を育成し、3:ドローンの商品・サービスを作る、といった「産業振興・地方創生のエンジン」を創造することで、地域の雇用、関連産業の創出や、関係人口の拡大となる地方創生サイクルを生み出します。

この産業振興・地方創生のエンジン機能を担う主体として「ドローン・ロボティクス活用推進協議会」を構成します。

＜本協定ではドローン産業領域で実践＞

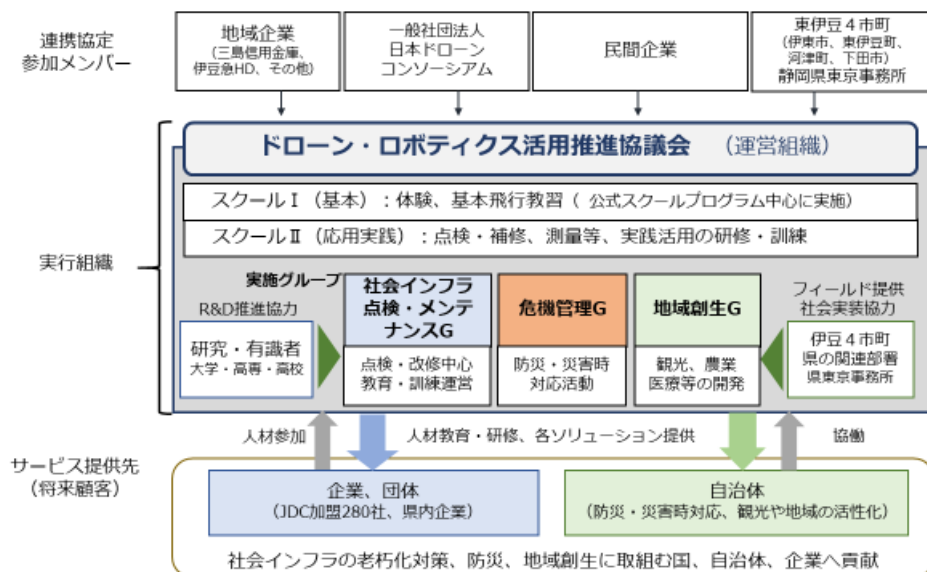
～伊豆半島東海岸地域をドローン・ロボティクスの最先端の社会実装地域へ～



(3) ドローン・ロボティクス活用推進協議会の活動

本協議会は、3つのテーマ1)社会インフラ点検・メンテナンス(専門技術開発、および教育)、2)危機管理(広域防災・災害時対応システム)、3)地域創生(生活、観光エンタテインメントの創出)に対し、協定参加メンバーを中心に研究者や大学、自治体関連部署がそれぞれの課題やソリューションを提供して取り組みます。そこで開発された技術や活用ノウハウを、全国の自治体や企業へ人材育成や研修(スクール)サービスを通じて提供します。

＜ドローン・ロボティクス活用推進協議会の活動＞



(4)本協定における協議会参加メンバーの役割分担

協議会参加メンバーは、それぞれの実績、持っているソリューションを活用し、本協議会の活動に取り組みます。

<今回の活動における役割分担>

<自治体>

- ・静岡県伊豆半島東海岸地域4市町：伊東市、東伊豆町、河津町、下田市
  - 飛行エリア、スクール拠点の提供（首都圏では十分な飛行訓練ができない）
  - 防災・災害時対応、観光誘致対応への協力
- ・静岡県東京事務所
  - 県庁関係部署（地域振興、土木、建設、点群データ等）との連携推進
  - 本企画の調整的役割

<団体>

- ・一般社団法人 日本ドローンコンソーシアム（約280社加盟）
  - スクール開設、講師派遣、事例・経験ノウハウの提供

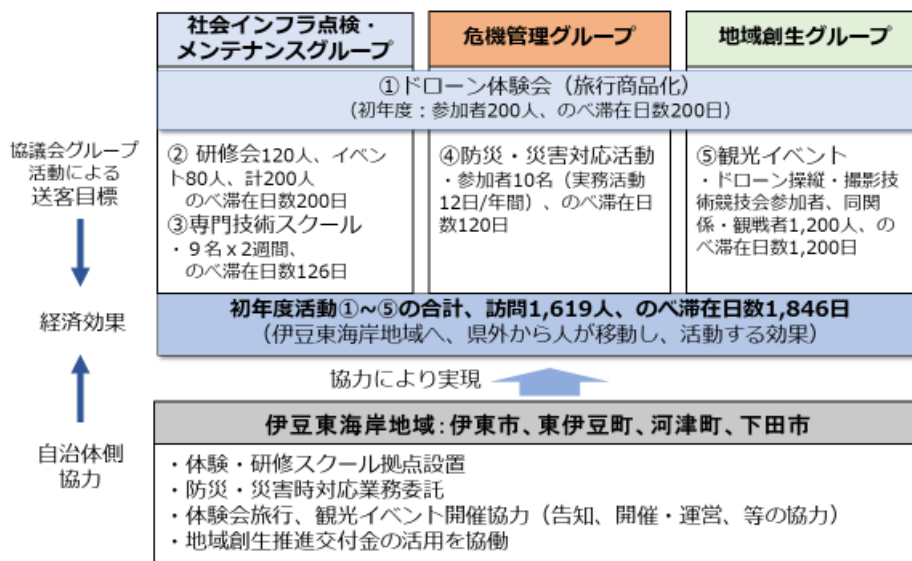
<民間企業（ソリューションパートナー）>

- ・三島信用金庫（静岡県企業との連携、開発支援活動）
- ・三信建材工業株式会社（劣化状態点検・補修技術、教育プログラム提供）
- ・国際航業株式会社（防災ソリューション提供、自立分散エネルギーマネジメント）
- ・株式会社森本組（建設現場でのデータ活用）
- ・株式会社日立システムズ（点群データ、画像・映像データ分析、観光施策支援）
- ・株式会社Kanatta（ドローン体験会の商品化、クラウドファンディング支援）
- ・東急テクノシステム株式会社（機材・教育プログラム開発、防災、観光施策支援）
- ・伊豆急ホールディング株式会社（インフラ構造物拠点、観光施策支援）
- ・東急株式会社（ソリューション開発・販売、防災・観光施策支援）

(5)ドローン・ロボティクス活用推進協議会の初年度事業計画

本協議会の、1)社会インフラ点検・メンテナンス(専門技術開発、および教育)、2)危機管理(広域防災・災害時対応システム)、3)地域創生(生活、観光エンタテインメントの創出)活動を通じ、伊豆半島東海岸地域へ県外からの訪問人数約1,600人、のべ滞在日数約1,800日に達する活動効果獲得に取り組みます。

<初年度事業計画>



この資料は、国土交通省記者会、ときわクラブ、都道府県記者クラブ、静岡県政記者クラブ、伊東記者クラブ、下田記者クラブなど、にお届けしています。

【お問い合わせ先】

|   |                 |
|---|-----------------|
| 静岡県東京事務所 企業誘致班 鈴木 宏規  | 電話:03-5212-9036 |
| パートナー各社 報道担当  |                 |
| 三信建材工業株式会社 開発室室長 石田 晃啓                                      | 電話:0532-34-6066 |
| 国際航業株式会社 経営企画部 広報グループ                                       | 電話:042-307-7200 |
| 株式会社森本組 管理本部総務部 岡山 毅  | 電話:06-7711-8800 |
| 株式会社日立システムズ サステナビリティ・リスクマネジメント本部<br>コーポレート・コミュニケーション部 藤原 野澤 | 電話:03-5435-7777 |
| 株式会社 Kanatta ドローン事業部 時田 大地                                  | 電話:03-6868-3910 |
| 東急株式会社 社長室 広報グループ 広報企画担当                                    | 電話:03-3477-6086 |
| 東急テクノシステム株式会社 成長戦略推進室 石井 秀典                                 | 電話:044-733-4368 |
| 伊豆急ホールディングス株式会社 事業推進室 山口 慎吾                                 | 電話:0557-53-1113 |
| 三島信用金庫 元気創造部 久保坂 謙一   | 電話:0559-73-5556 |